※この申請書は、［確定申告を行う方／寄附先の地方団体数が年間6団体以上の方］の提出は不要です。

記入例

申請書提出日を記入

寄附者以外への名義変更は不可
記載できるのは寄附者本人名のみ

令和○年寄附分

市町村民税
道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第

令和 ○ 年 1 月 1 日 大牟田市長 殿		整理番号	
		フリガナ	オオムタ　タロウ
住所	福岡県○○○市△△町◎丁目◆	氏名	大牟田　太郎
		個人番号	
電話番号	○○○-○○○○-○○○○	生年月日	○○年　○○月　○○日

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税[illegible]条第１項（第８項）の規定による寄附金税額控除

注意事項

太枠内の記載内容をすべて確認・記入してください。

■（印字されている場合）記載内容は、各種ポータルサイト（さとふる・楽天等）での**お申込時点の情報**です。
➡寄付申込後の転居・結婚など、
寄附翌年の1月1日時点の情報と一致しない場合、二重線で訂正し、余白に変更内容を記入してください。
■マイナンバー確認のため、申請書に加え、各種書類の提出が必要です。（裏面を参照）

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和　○　年　1　月　1　日	10，000　円

２．申告の特例の[illegible]する事項

寄附を行った日付・金額を確認

※　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込ま

ワンストップ特例申請を行うことができるのは、確定申告をする必要がない方です。

(2)　地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の４月１日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

※　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の

ふるさと納税をする地方団体数が年間で5自治体以内の方がワンストップ特例申請の対象です。

（切り取らないでください。）

市町村民税

記入不要

本市では、受付書の返送は原則行っておりません。
申請書の受付については、寄附申込時に登録したメールアドレス宛にお知らせします。

受付団体名	

チェックされている内容に当てはまらない場合はワンストップ特例の対象外となりますので、ご自身で確定申告を行ってください。

申請書提出後、記載内容に変更があった場合は、申告特例申請事項変更届出書の提出が必要です。
※様式は本市ホームページよりダウンロードできます。

ワンストップ特例申請　本人確認書類貼り付け用台紙

ワンストップ特例申請を行う場合は、申請書にマイナンバー（個人番号）の記入と本人確認書類の添付が必要です。①・②のいずれかの必要書類をご準備の上、返送をお願いします。

① マイナンバーカードを持っている場合

貼り付け位置

マイナンバーカードの両面のコピーを貼付

オモテ面



＋

ウラ面



申請書の記載内容と一致していない場合は受付できません。

申請は
オンラインが
早くて便利！

「自治体マイページ」のオンライン申請なら
コピー・郵送不要でその場で申請完了！
（※申請にはスマートフォンが必要です）　詳しくはこちら▶

② マイナンバーカードを持っていない場合

貼り付け位置

下記の必要書類のコピーを貼付

個人番号記載の住民票（写し）



※申請日から6ヶ月以内に発行されたもの

または

マイナンバー通知カード

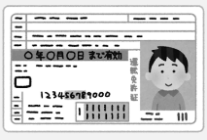


※氏名・住所が寄附翌年１月１日時点の住民票の内容と一致しているもののみ有効。

＋

下記のいずれか

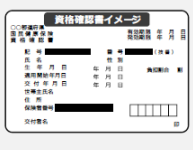
運転免許証または**パスポート**など
顔写真付きの身元確認用書類**１点**





（その他）身体障がい者手帳、在留カード、特別永住者証明書、療育手帳

資格確認書および**年金手帳など**
自治体が認める公的書類**２点以上**





注

※住所変更などがある場合は、変更内容がわかる部分（裏面など）もコピーしてください。

※提出書類に不備がある場合、ワンストップ特例の対象外となる可能性がありますので、ご提出前に十分ご確認ください。

申請書と本人確認書類の提出期限は、**寄附年の翌年１月１０日（必着）**です。